

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)				
						財政健全化等	×										
市町村名	二本松市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入総額	45,875,590	41,488,018	実質収支比率	3.4	5.8				
						首都	×	歳出総額	43,585,953	39,544,658	經常収支比率	89.2	88.6				
						近畿	×	歳入歳出差引	2,289,637	1,943,360	(※1)	(95.6)	(95.1)				
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	1,696,149	935,664	標準財政規模	17,241,466	17,270,994				
人口	22年国調(人)	59,871	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	593,488	1,007,696	財政力指数	0.44	0.44					
	17年国調(人)	63,178			山振	×	単年度収支	-414,208	-689,804	公債費負担比率	14.4	12.9					
	増減率(%)	-5.2			低開発	○	積立金	167,711	570,972	健全化判断比率							
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	57,673	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	繰上償還金	17,561	50,098	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	57,368		2.701	3,844	指数表選定	○	積立金取崩し額	300,000	-	連結実質赤字比率	-	-				
	26.01.01(人)	58,298	第2次	9.7	11.9			実質単年度収支	-528,936	-68,734	実質公債費比率	12.8	13.3				
	うち日本人(人)	57,995		10,343	12,142			基準財政収入額	5,705,585	5,636,986	資金不足比率(※4)						
	増減率(%)	-1.1	第3次	37.2	37.6			基準財政需要額	12,839,938	12,581,162							
うち日本人(%)	-1.1	14,789	16,310				標準税収入額等	7,267,534	7,191,468								
面積(km ²)	344.42			53.1	50.5			經常経費充当一般財源等	15,525,290	15,321,201							
人口密度(人/km ²)	174							歳入一般財源等	20,776,731	20,969,201							
世帯数(世帯)	18,364																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	30,499,917	30,384,420						
	市区町村長	1	9,700		一般職員	401	1,317,285	3,285	うち公的資金	22,643,685	23,189,081						
	副市区町村長	1	7,750		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,951,959	2,830,587						
	教育長	1	7,300		うち技能労務職員	18	60,336	3,352	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,450		教育公務員	24	87,085	3,629	土地開発基金現在高	1,297,587	1,277,477						
	議会副議長	1	3,950		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,712,760	3,845,049						
	議会議員	24	3,750		合計	425	1,404,370	3,304	減債基金	1,004,177	666,371						
						ラスパイレズ指数			98.8	その他特定目的基金	2,576,576	2,678,172					
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	水道事業会計	(12)	岩代簡易水道事業特別会計	(18)	安達地方広域行政組合(一般会計)	(28)	安達地域農業振興公社						
(2)	土地取得特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	(9)	下水道事業会計	(13)	東和簡易水道事業特別会計	(19)	安達地方広域行政組合(地域振興事業特別会計)	(29)	二本松菊栄会						
		(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	(10)	工業団地造成事業会計	(14)	安達下水道事業特別会計	(20)	福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(30)	二本松市振興公社						
		(6)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	(11)	宅地造成事業会計	(15)	岩代下水道事業特別会計	(21)	福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								
		(7)	後期高齢者医療特別会計			(16)	公設地方卸売市場特別会計	(22)	福島県市民交通災害共済組合								
						(17)	佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計	(23)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)								
								(24)	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)								
								(25)	福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)								
								(26)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)								
								(27)	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)								

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6,148,065	13.4	6,148,065	37.8	普通税	6,119,203	99.5	119,860	
地方譲与税	421,349	0.9	421,349	2.6	法定普通税	6,119,203	99.5	119,860	
利子割交付金	11,737	0.0	11,737	0.1	市町村民税	2,654,530	43.2	-	
配当割交付金	32,598	0.1	32,598	0.2	個人均等割	96,544	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	17,146	0.0	17,146	0.1	所得割	2,086,346	33.9	-	
地方消費税交付金	636,742	1.4	636,742	3.9	法人均等割	132,511	2.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	7,000	0.0	7,000	0.0	法人税割	339,129	5.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,881,879	46.9	119,860	
自動車取得税交付金	56,714	0.1	56,714	0.3	うち純固定資産税	2,879,391	46.8	119,860	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	156,122	2.5	-	
地方特例交付金	17,545	0.0	17,545	0.1	市町村たばこ税	426,672	6.9	-	
地方交付税	10,101,156	22.0	8,820,090	54.3	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	8,820,090	19.2	8,820,090	54.3	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	944,423	2.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	336,643	0.7	-	-	目的税	28,862	0.5	-	
(一般財源計)	17,450,052	38.0	16,168,986	99.5	法定目的税	28,862	0.5	-	
交通安全対策特別交付金	8,822	0.0	8,822	0.1	入湯税	28,862	0.5	-	
分担金・負担金	156,121	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	301,493	0.7	22,942	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	38,120	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	3,307,529	7.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	17,756,976	38.7	-	-	合計	6,148,065	100.0	119,860	
財産収入	174,691	0.4	42,341	0.3					
寄附金	24,112	0.1	-	-					
繰入金	855,912	1.9	-	-					
繰越金	1,943,360	4.2	-	-					
諸収入	1,010,660	2.2	215	0.0					
地方債	2,847,742	6.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,153,842	2.5	-	-					
歳入合計	45,875,590	100.0	16,243,306	100.0					

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率	現・計	97.9	87.5
(%)	年	98.4	94.3
	合計	97.1	80.4
	市町村民税	98.2	94.0
	純固定資産税	96.9	80.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,774,395	実質収支	248,357
下水道	616,879	再差引収支	158,989
簡易水道	202,291	加入世帯数(世帯)	8,369
上水道	75,007	被保険者数(人)	14,736
市場	1,634	被保険者	97
国民健康保険	423,164	1人当り	112
その他	1,455,420	保険税(料)収入額	279
		国庫支出金	112
		保険給付費	279

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	274,766	0.6	-	274,466	
総務費	3,819,243	8.8	149,859	3,301,966	
民生費	21,743,328	49.9	2,160,909	3,796,309	
衛生費	2,377,266	5.5	70,705	2,209,036	
労働費	128,990	0.3	-	9,345	
農林水産業費	1,978,795	4.5	459,414	807,050	
商工費	1,124,820	2.6	29,363	358,901	
土木費	3,473,672	8.0	1,971,024	1,572,362	
消防費	926,934	2.1	131,654	803,285	
教育費	3,108,554	7.1	596,749	2,383,569	
災害復旧費	1,569,486	3.6	-	69,750	
公債費	3,060,099	7.0	-	2,994,587	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	43,585,953	100.0	5,569,677	18,580,626	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,935,144	22.8	7,848,712	7,749,934	44.5
人件費	4,071,206	9.3	3,829,845	3,752,821	21.6
うち職員給	2,609,333	6.0	2,394,126	-	-
扶助費	2,803,839	6.4	1,024,280	1,020,087	5.9
公債費	3,060,099	7.0	2,994,587	2,977,026	17.1
元利償還金	3,059,283	7.0	2,993,771	2,976,210	17.1
うち元金	2,732,245	6.3	2,674,310	2,656,749	15.3
うち利子	327,038	0.8	319,461	319,461	1.8
一時借入金利子	816	0.0	816	816	0.0
その他の経費	26,511,646	60.8	9,657,797	7,775,356	44.7
物件費	16,852,006	38.7	2,855,528	2,424,882	13.9
維持補修費	528,369	1.2	372,687	367,789	2.1
補助費等	5,112,629	11.7	3,478,166	3,076,825	17.7
うち一部事務組合負担金	2,163,623	5.0	2,130,020	2,115,041	12.2
繰出金	2,327,964	5.3	2,019,392	1,905,860	11.0
積立金	937,438	2.2	897,526	-	-
投資・出資金・貸付金	753,240	1.7	34,498	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,139,163	16.4	1,074,117	-	-
うち人件費	89,161	0.2	89,161	-	-
普通建設事業費	5,569,677	12.8	1,004,367	-	-
うち補助	3,089,586	7.1	96,605	-	-
うち単独	2,441,720	5.6	869,391	-	-
災害復旧事業費	1,569,486	3.6	69,750	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	43,585,953	100.0	18,580,626	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

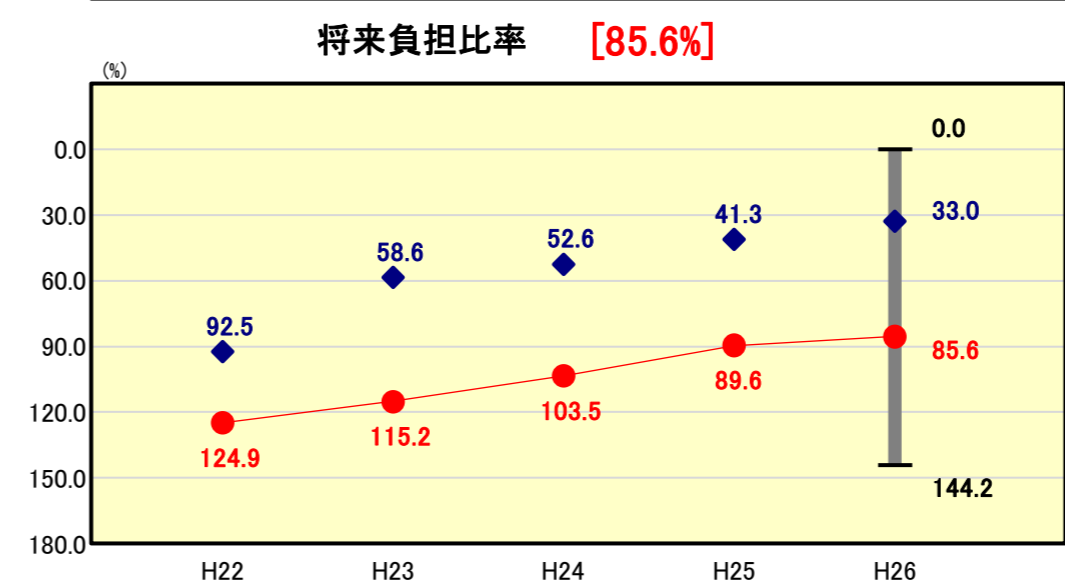
福島県二本松市

人口	57,673	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	57,368	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	344.42	km ²	実質公債費比率	12.8	%
歳入総額	45,875,590	千円	将来負担比率	85.6	%
歳出総額	43,585,953	千円	市町村類型	H22 II-O H23 II-O H24 II-O	
実質収支	593,488	千円	(年度毎)	H25 II-O H26 II-O	
標準財政規模	17,241,466	千円			
地方債現在高	30,499,917	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

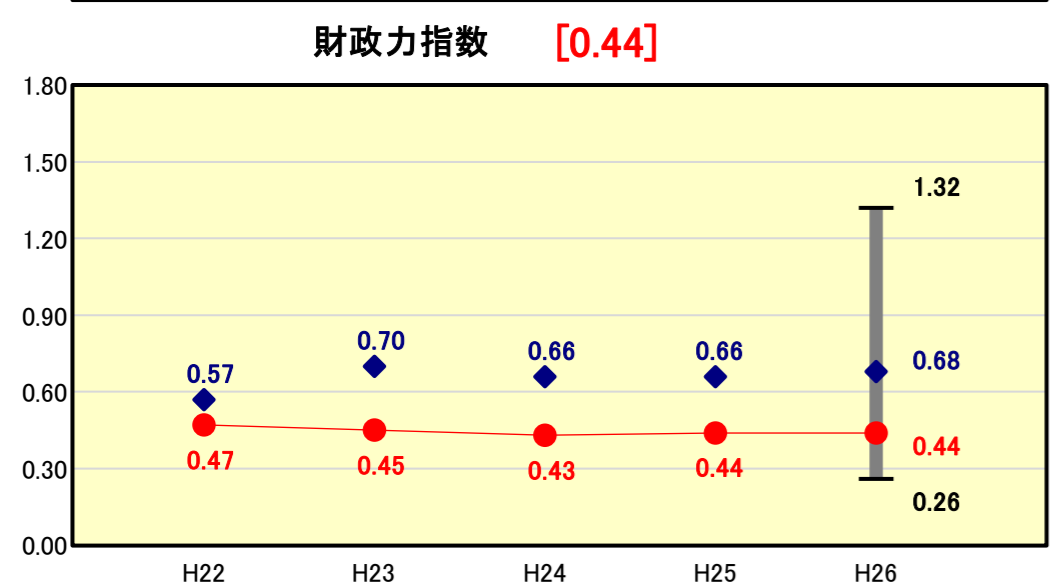
将来負担の状況



類似団体内順位 34/40 全国平均 45.8 福島県平均 14.1

将来負担比率の分析欄
 合併以前から着手してきた普通建設事業に伴う公債費負担等により、類似団体平均値を上回っているが、一部事務組合に対する負担見込額の減少及び繰上償還による債務負担行為に基づく支出予定額の減少、加えて財政調整基金及び減債基金への積立による充当可能基金の増により、前年度比で4.0ポイント減少した。
 今後も、平成28年3月に策定した新市総合計画に基づき、事業内容を更に厳選し、新たな地方債の発行については交付税措置の有利なものに限り活用することなど、後年度負担の軽減を図るための財政健全化に努める。

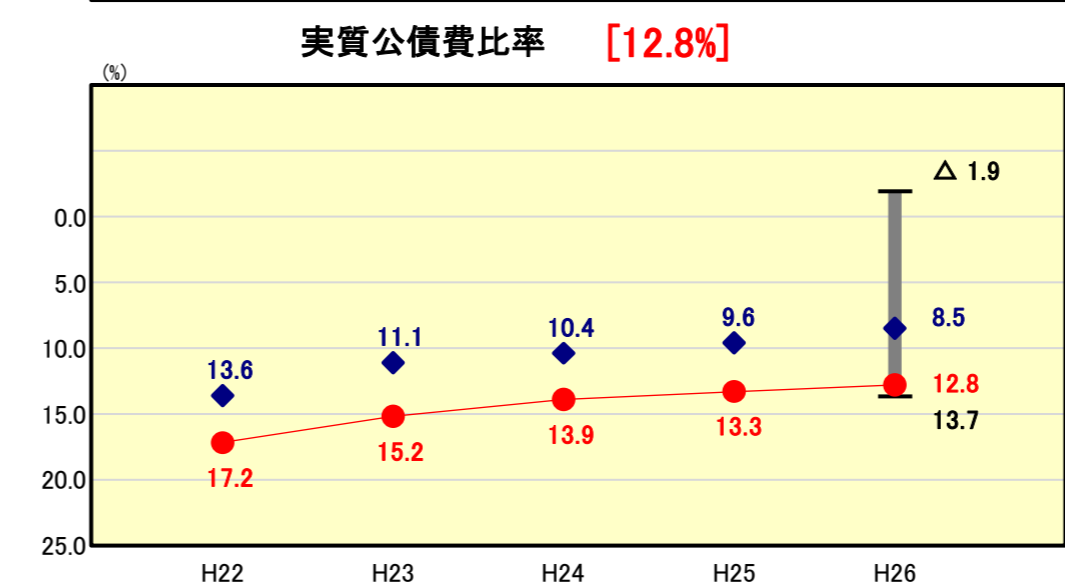
財政力



類似団体内順位 31/40 全国平均 0.49 福島県平均 0.44

財政力指数の分析欄
 景気持ち直し、放射線物質の除染作業などの震災復興関連によって市町村民税や固定資産税などの税収が増となったものの、経常経費についても増となったことから、財政力指数は前年度対比で横ばいの0.44で、類似団体平均を下回っている。
 平成28年3月に策定した新市総合計画を基本として、徴収業務の強化等による歳入の確保、物件費、補助費等を中心とした事務事業の見直しによる更なる経常経費の削減により、行財政基盤の安定確保に努める。

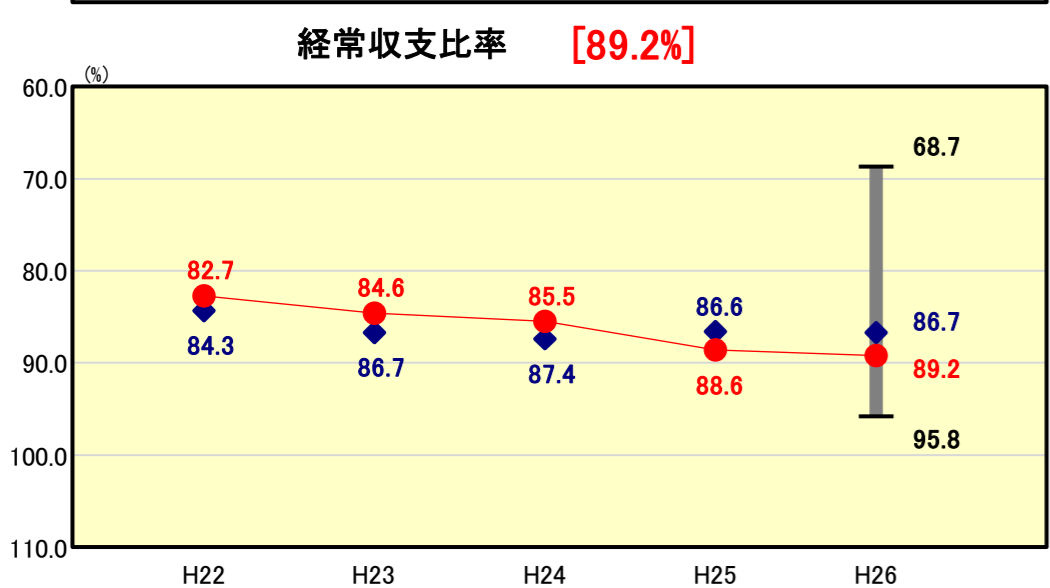
公債費負担の状況



類似団体内順位 38/40 全国平均 8.0 福島県平均 8.6

実質公債費比率の分析欄
 合併以前から着手してきた大規模事業の影響により、今年度も類似団体平均を大きく上回っているが、平成22年8月策定の公債費負担適正化計画を着実に進めており、平成20年度から実施した公的資金補償金免除繰上償還及び決算剰余金等による任意の繰上償還により、前年度に比べ0.5ポイント改善された。
 今後も更なる軽減を図るため、平成28年3月に策定した新市総合計画に基づいた事業の厳選と計画的な財政運営及び債務の削減により、財政の健全化に努める。

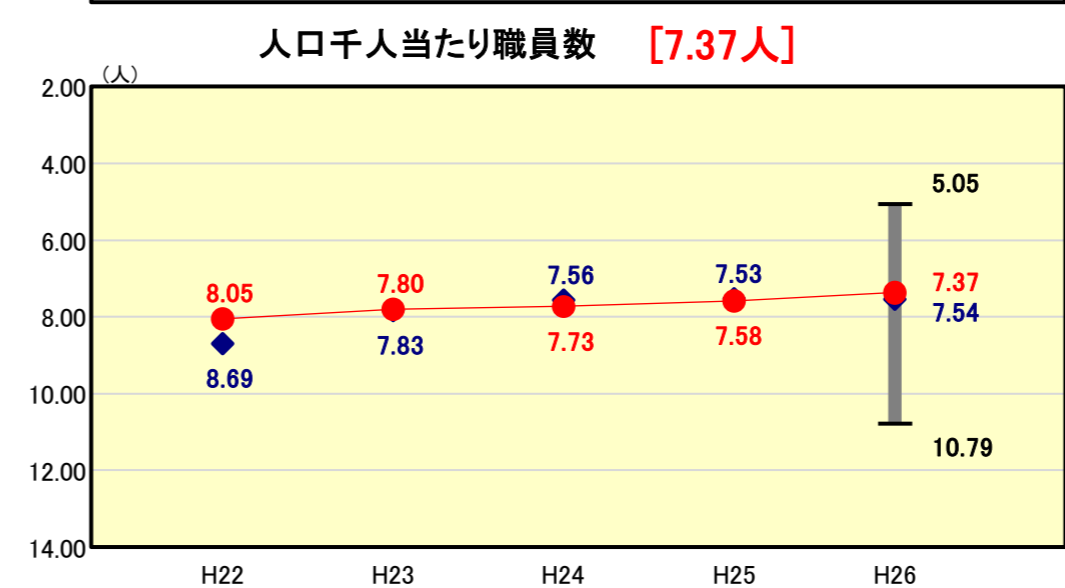
財政構造の弾力性



類似団体内順位 29/40 全国平均 91.3 福島県平均 86.1

経常収支比率の分析欄
 扶助費や公債費、物件費などの経常経費が増加したことにより、前年度を0.6ポイント上回る89.2%となり、類似団体平均を上回った。
 今後も、介護保険、後期高齢者医療、生活保護などの福祉関係経費を中心とした扶助費の増加が見込まれ、更なる財政の硬直化が懸念されることから、平成28年3月に策定した新市総合計画に基づいた健全な財政運営の推進を目指し、限られた財源での効率的で効果的な活用を図るとともに、歳入の安定確保、財政基盤の強化に努める。

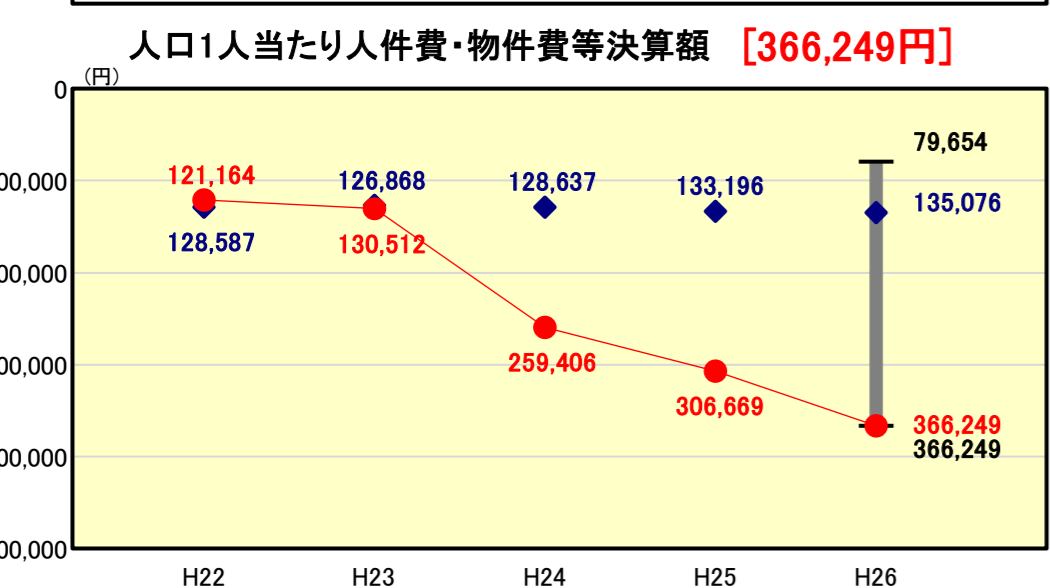
定員管理の状況



類似団体内順位 19/40 全国平均 6.96 福島県平均 7.57

人口千人当たり職員数の分析欄
 県内市平均及び全地方公共団体平均値を下回っているが、前年の数値は上回っている。これは、職員構成や経験年数別階層の変動が要因と考えられる。
 今後も地域民間企業の給与状況を踏まえるなど給与水準を見直し、事務の簡素合理化を図るなど、より一層の給与の適正化に努める。

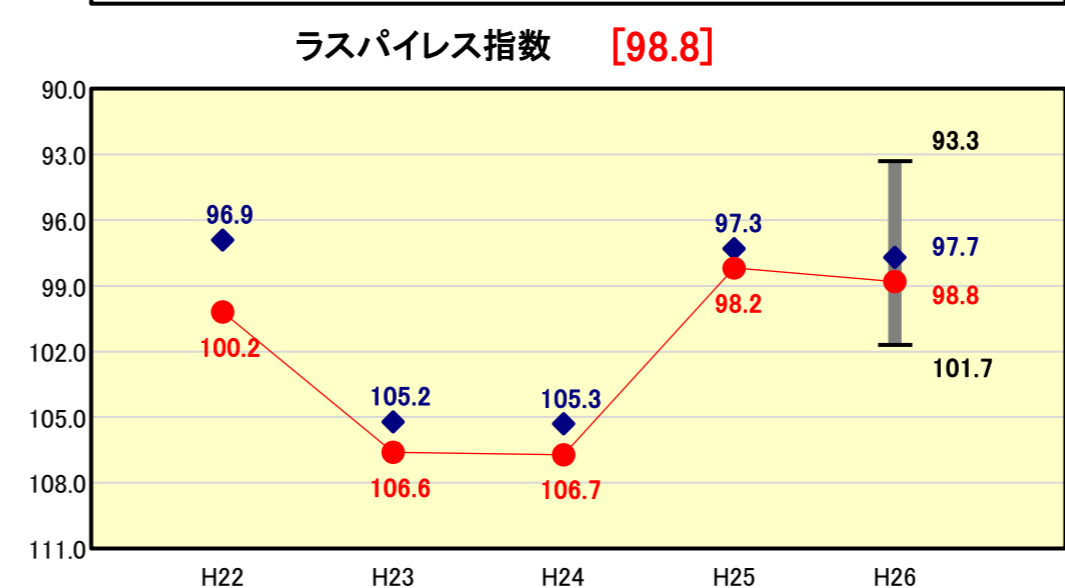
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 40/40 全国平均 119,984 福島県平均 281,629

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 職員数の定員適正化計画に基づき人件費については横ばいとなっているものの、平成24年度から本格的に実施されている原発事故による放射性物質の除染業務により物件費が増加したため、類似団体平均値を大きく上回っている。
 今後は、放射性物質の除染業務については引き続き実施されていくこともあり、全体的なコスト削減に向けた取り組みを進めるとともに、平成28年3月に策定した新市総合計画に基づいた施策の実施により、目標に向けた効率的な高い事業を重点的に取り組む。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 28/40 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄
 定員適正化計画(平成17年度比178名・削減率26.7%)の推進にあたり、第1次市政改革集中プランでは平成22年度までの目標値(純減80名・削減率12.0%)を上回る124名の純減(削減率18.6%)となった。第2次市政改革集中プランでは定員適正化計画(継続)の達成に向け、職員採用の抑制(退職者の1/3程度)や行政組織の見直し等に取り組み、平成26年度末現在で183名の純減(27.4%)を達成しており、当該年度の目標値(純減178名・削減率26.7%)以上の進捗となっている。
 今後も行政需要の変化や地域的特性など実情に応じて、職員採用数の検討や各種制度等の活用など、きめ細やかで適正な定員管理に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

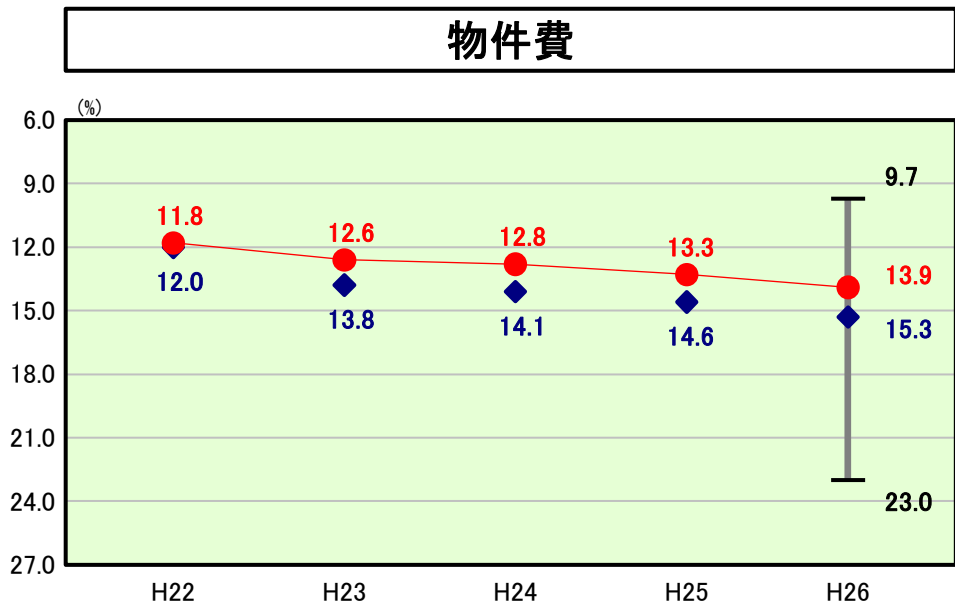
福島県二本松市

経常収支比率の分析

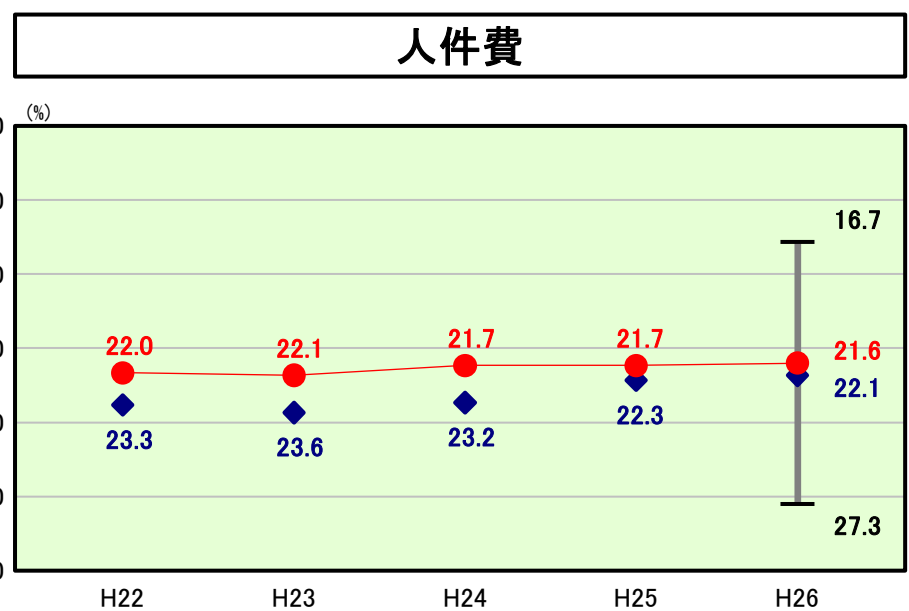
人口	57,673	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	57,368	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	344.42	km ²	実質公債費比率	12.8	%
歳入総額	45,875,590	千円	将来負担比率	85.6	%
歳出総額	43,585,953	千円	市町村類型	H22 II-O H23 II-O H24 II-O	
実質収支	593,488	千円	(年度毎)	H25 II-O H26 II-O	
標準財政規模	17,241,466	千円			



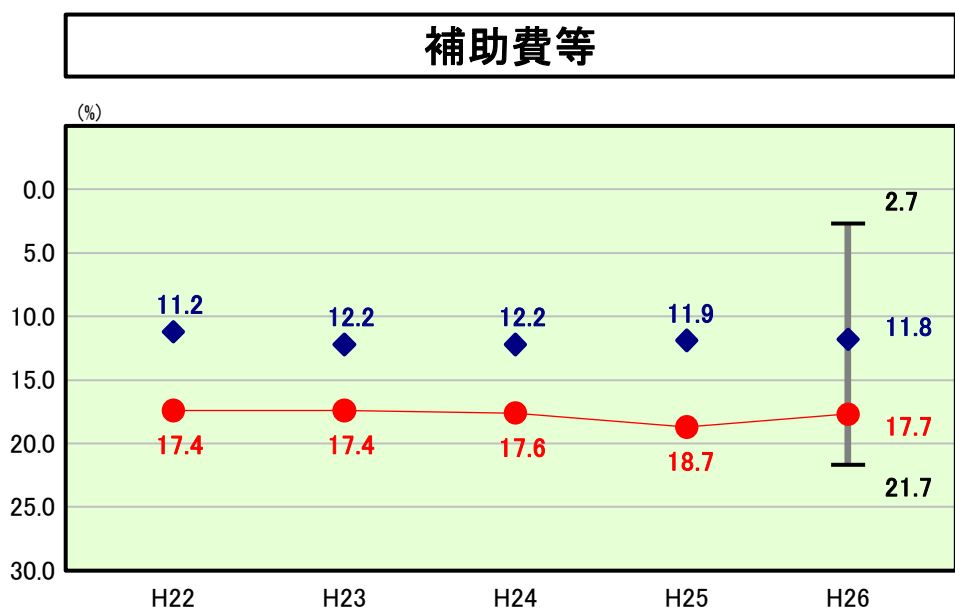
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



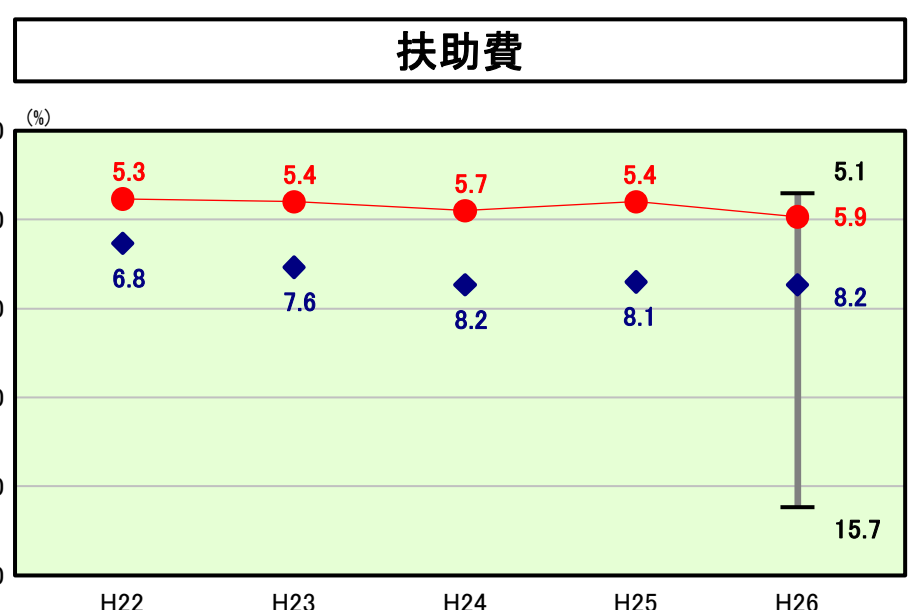
物件費の分析欄
物件費は、前年度より0.6ポイント増加し13.9%となったが、類似団体、全国、県の平均より下回っている。今後も引き続き、平成28年3月に策定した新市総合計画に基づき、常にコストを意識した効率的で効果的な市民サービスの提供方法について検討し、物件費の抑制に努める。



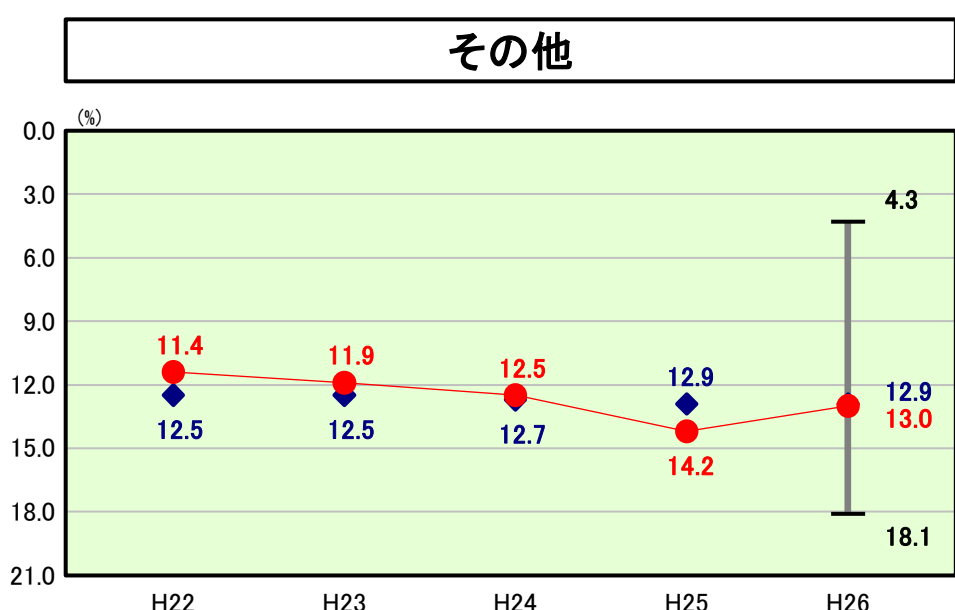
人件費の分析欄
人件費については、市政改革集中プランに掲げた定員管理・職員給与の適正化等、人件費抑制の取組みの継続により、前年対比で0.1ポイント減少し21.6%と全国、県、類似団体平均値を下回った。今後、人事院勧告に基づく給与等の増加も見込まれるが、事務事業の見直しを図りつつ、引き続き適正な給与及び定員管理に努める。



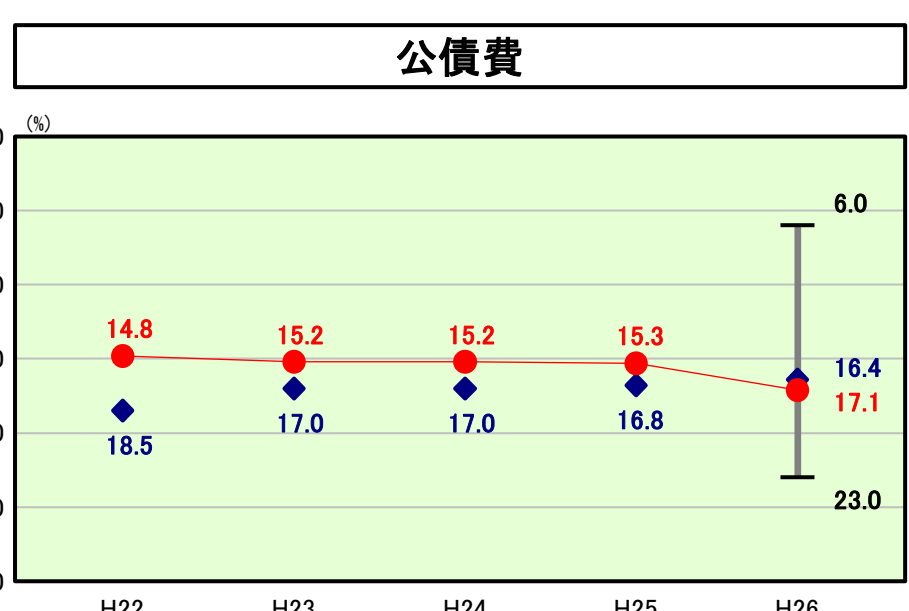
補助費等の分析欄
補助費等については、前年対比で1.0ポイント減少したが、全国、県、類似団体平均値を大きく上回っている。これは、一部事務組合に対する負担金や補助金等が他の団体よりも多いこと、老人福祉施設の整備、増設等に係る助成が増えたことなどが要因となっている。今後は、一部事務組合における事業費の縮減等による財政の健全化と、「二本松市補助金等改革検討委員会」の検討結果を踏まえた新たな補助金等の抑制に努める。



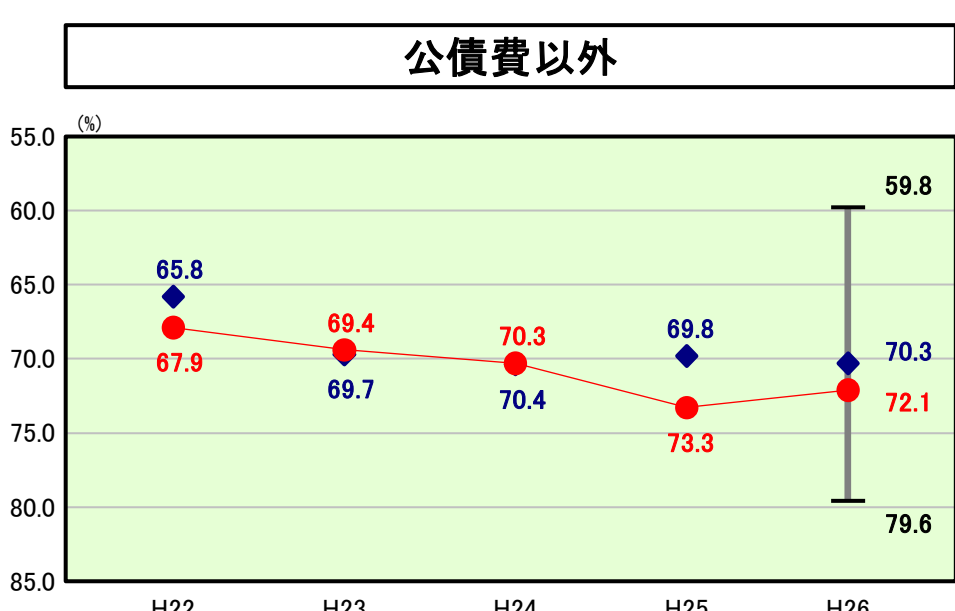
扶助費の分析欄
扶助費については、生活保護費や医療費助成等の増加により前年対比で0.5ポイント上昇した。類似団体、全国、県の平均値を下回っているものの、今後も更に生活保護費をはじめとする社会保障費が増加するものと見込まれるため、厳正な資格審査などにより財政負担とならないよう適正な管理に努める。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、前年比で1.2ポイント減少し13.0%となったが、類似団体平均を上回った。これは、老朽化した公共施設の維持補修費に要するものが要因となっている。今後は、施設のストックマネジメントによる効率的な施設管理を図り、維持補修費の抑制に努める。



公債費の分析欄
公債費については、前年度比で1.8ポイント上昇し17.1%となり、全国平均を下回ったが、県及び類似団体の平均を上回った。これは、歳入で地方税が増額となったものの地方交付税が減額となったことにより一般財源が減少したこと、また歳出で長期借入金償還元金が増額したことによるものである。今後、更に地方交付税の減額が見込まれることから、利率の高い地方債の繰上償還の検討と、平成28年3月に策定した新市総合計画に基づき、事業を厳選し、新発債の発行の抑制に努める。



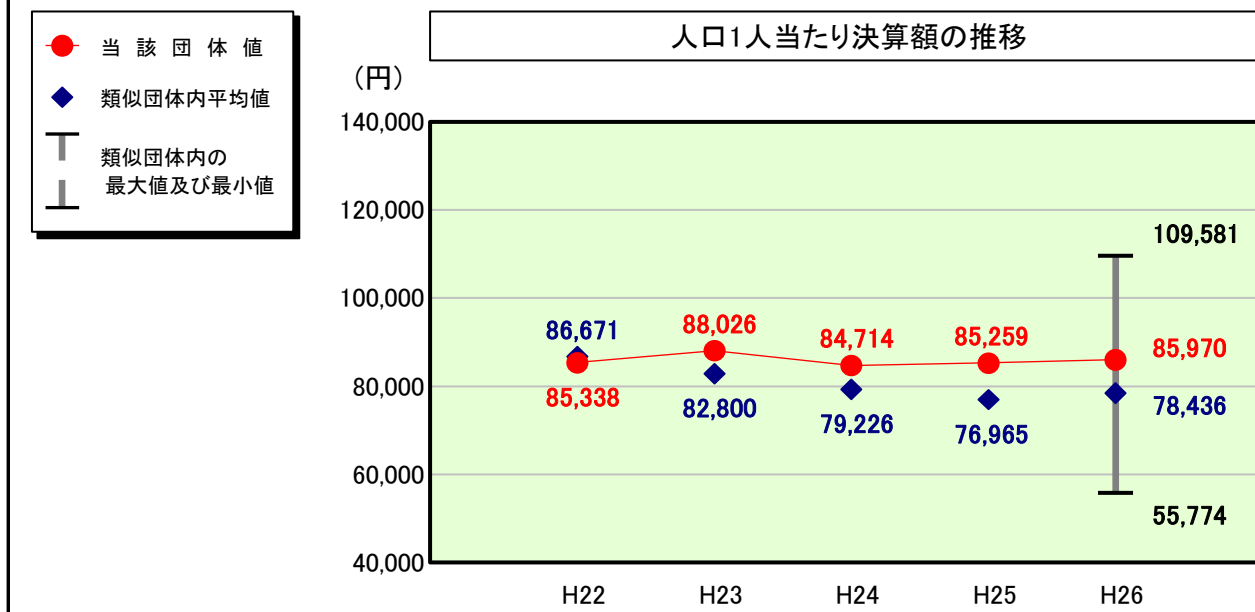
公債費以外の分析欄
公債費以外については、前年比で1.2ポイント減少したが、県、類似団体の平均を上回っている。この主な要因は維持補修費の増、補助費等の増などによるものである。今後は税収の大幅な増加が見込めない状況にあることから、収支バランスの健全性に注視しながら、効率的な施設管理や補助金等の見直し、更には新市総合計画を中心とした計画的な事業の執行により、合理化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

福島県二本松市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



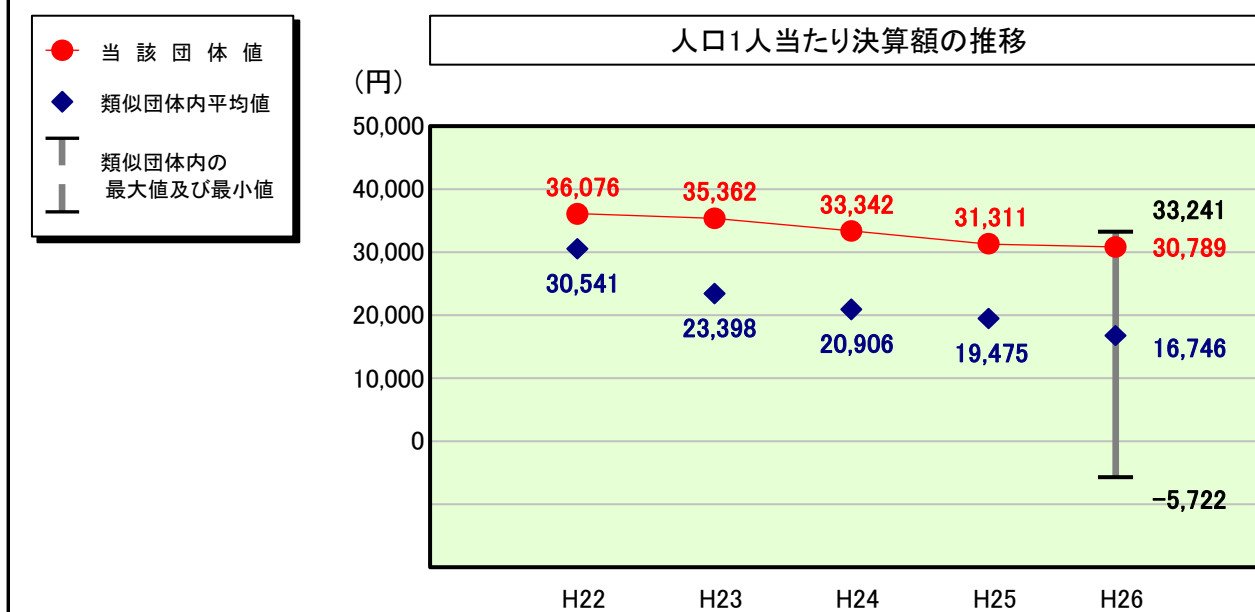
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,071,206	70,591	66,168	6.7
賃金(物件費)	385,190	6,679	6,044	10.5
一部事務組合負担金(補助費等)	626,816	10,868	8,094	34.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	15,107	262	834	▲68.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	188,767	3,273	2,447	33.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	89,161	1,546	1,555	▲0.6
▲退職金	▲418,086	▲7,249	▲6,706	8.1
合計	4,958,161	85,970	78,436	9.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.37	7.54	▲0.17
ラスパイレス指数	98.8	97.7	1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

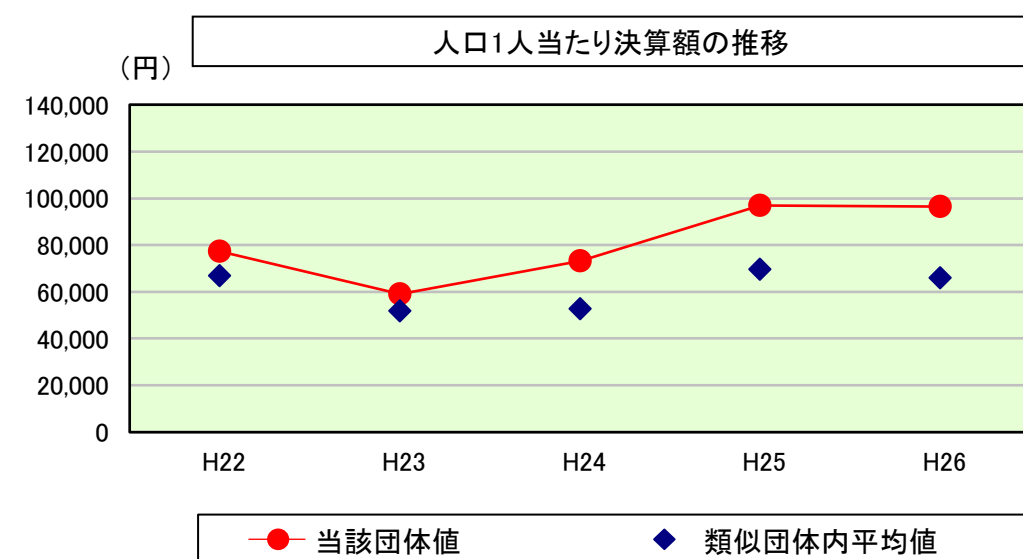


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,124,388	54,174	44,718	21.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	82	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	655,969	11,374	14,132	▲19.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	621,848	10,782	2,847	278.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	360,947	6,259	1,188	426.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,083	19	2	850.0
▲特定財源の額	▲64,852	▲1,124	▲4,508	▲75.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,923,681	▲50,694	▲41,714	21.5
合計	1,775,702	30,789	16,746	83.9

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

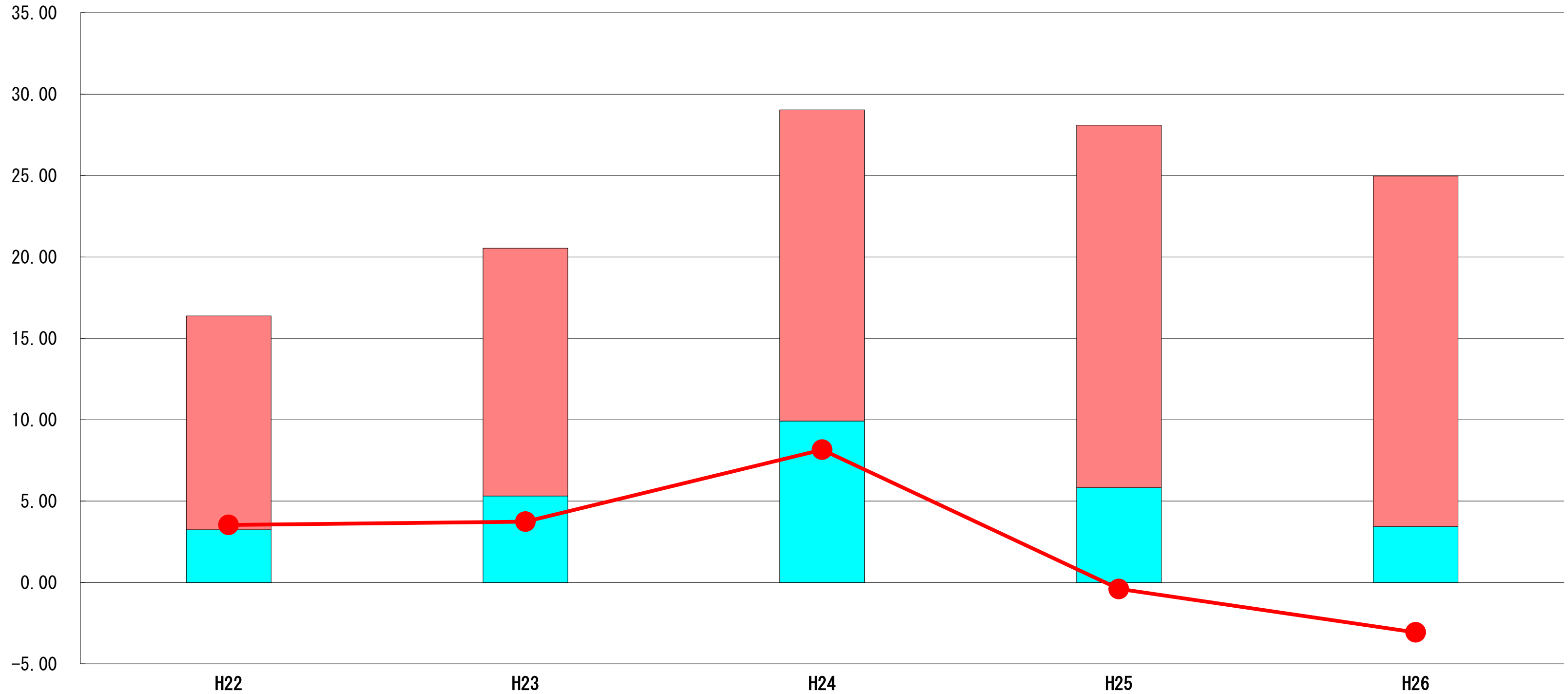
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	4,680,904	77,187	▲19.9	66,876	▲5.5	▲14.4
うち単独分	3,758,577	61,978	15.5	36,310	▲11.2	26.7
H23	3,496,619	59,010	▲23.5	51,704	▲22.7	▲0.8
うち単独分	2,143,281	36,170	▲41.6	26,896	▲25.9	▲15.7
H24	4,293,725	73,262	24.2	52,678	1.9	22.3
うち単独分	2,223,588	37,940	4.9	30,185	12.2	▲7.3
H25	5,649,536	96,908	32.3	69,560	32.0	0.3
うち単独分	2,756,397	47,281	24.6	35,305	17.0	7.6
H26	5,569,677	96,573	▲0.3	65,988	▲5.1	4.8
うち単独分	2,441,720	42,337	▲10.5	36,473	3.3	▲13.8
過去5年間平均	4,738,092	80,588	2.6	61,361	0.1	2.5
うち単独分	2,664,713	45,141	▲1.4	33,034	▲0.9	▲0.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成26年度

福島県二本松市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		13.14	15.23	19.12	22.26	21.53
 実質収支額		3.24	5.31	9.92	5.83	3.44
 実質単年度収支		3.54	3.73	8.16	▲ 0.40	▲ 3.07

分析欄

歳入では、県支出金が除染事業等により4,603百万円増、繰入金が538百万円増となったことなどが主な要因となり、決算額で4,388百万円の増となったこと、また歳出でも物件費が除染事業等により3,350百万円増、補助費等が675百万円増となったことが主な要因となり、決算額で4,041百万円の増となった。

実質収支は黒字であるが、実質単年度収支については、年度末決算見込みから予定していた財政調整基金繰入の一部を見送ったこと、更には前年度繰越金をもとに減債基金への積み立てを行ったことから赤字となった。

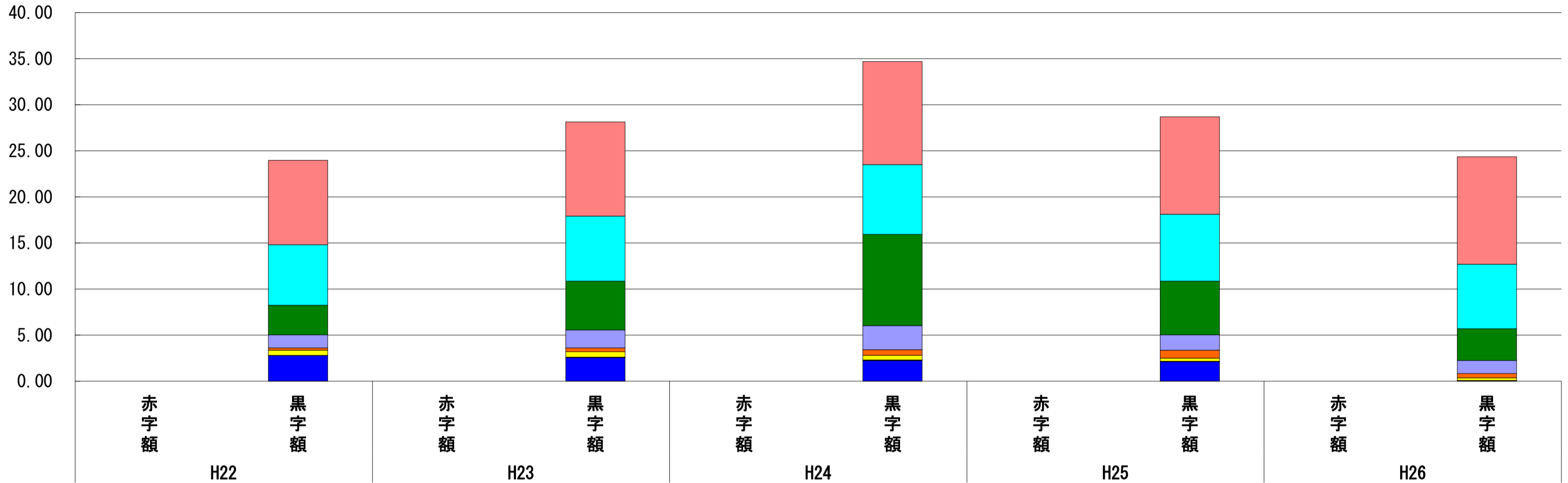
今後は、普通交付税等の減額に伴う歳入及び標準財政規模の縮小が見込まれることから、更なる経常経費の削減と、平成28年3月に策定した新市総合計画による事業の

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

福島県二本松市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		9.14	10.21	11.21	10.57	11.66
下水道事業会計		6.57	7.05	7.55	7.26	6.98
一般会計		3.23	5.31	9.91	5.83	3.44
国民健康保険特別会計 (事業勘定)		1.39	1.95	2.60	1.67	1.44
介護保険特別会計 (保険事業勘定)		0.27	0.42	0.61	0.86	0.47
佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計		0.56	0.58	0.50	0.33	0.28
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)		0.00	0.03	0.07	0.04	0.04
工業団地造成事業会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		2.79	2.57	2.24	2.12	0.03

分析欄

全体的な標準財政規模が減少しているものの、各会計とも赤字額は生じておらず、今後も安定的に推移するものと思われる。
 今後は、標準財政規模の推移によっては、対標準財政規模に対する割合についても変動が見込まれるため、歳入の動向に注視し、収支バランスを意識しながら、平成28年3月に策定した新市総合計画による事業の厳選により、更なる経常経費の削減に努める。

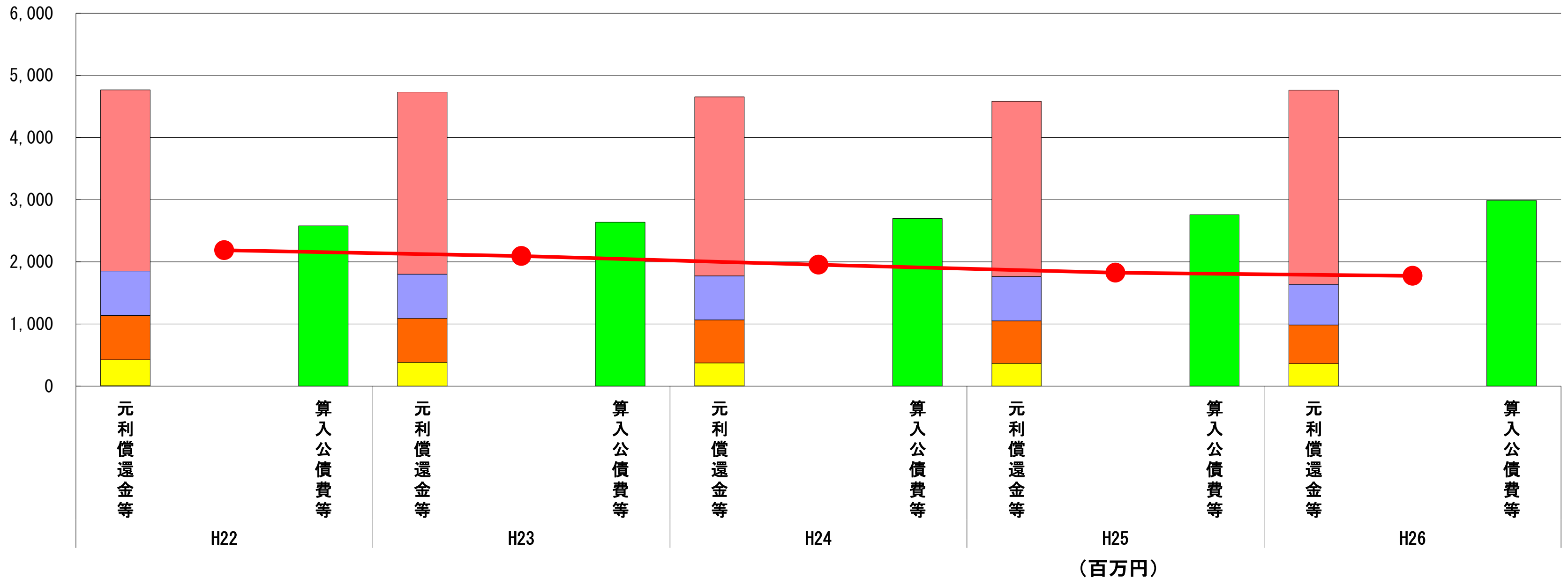
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福島県二本松市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,916	2,930	2,877	2,819	3,124
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		714	710	710	712	656
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		713	709	693	686	622
	債務負担行為に基づく支出額		415	380	369	365	361
	一時借入金の利子		10	2	4	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,582	2,637	2,698	2,759	2,988
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,186	2,094	1,955	1,824	1,776

分析欄

実質公債費率の分子が減少した要因としては、元利償還金等の増加とともに公債費等が増加したことが挙げられる。また、実質公債費率については、平成20年度から実施している公的資金補償金免除繰上償還及び任意の繰上償還、債務負担行為に基づく支出額の減額のための繰上償還を実施していることにより減少しているが、現在は下げ止まりの状況である。

今後は、合併特例期間の終了等による普通交付税の減額が見込まれることから、平成28年3月に策定した新市総合計画に基づく事業の厳選、公債費削減による義務的経費の抑制、また公営企業の健全化を図りつつ、基準外繰上金の抑制に努める。

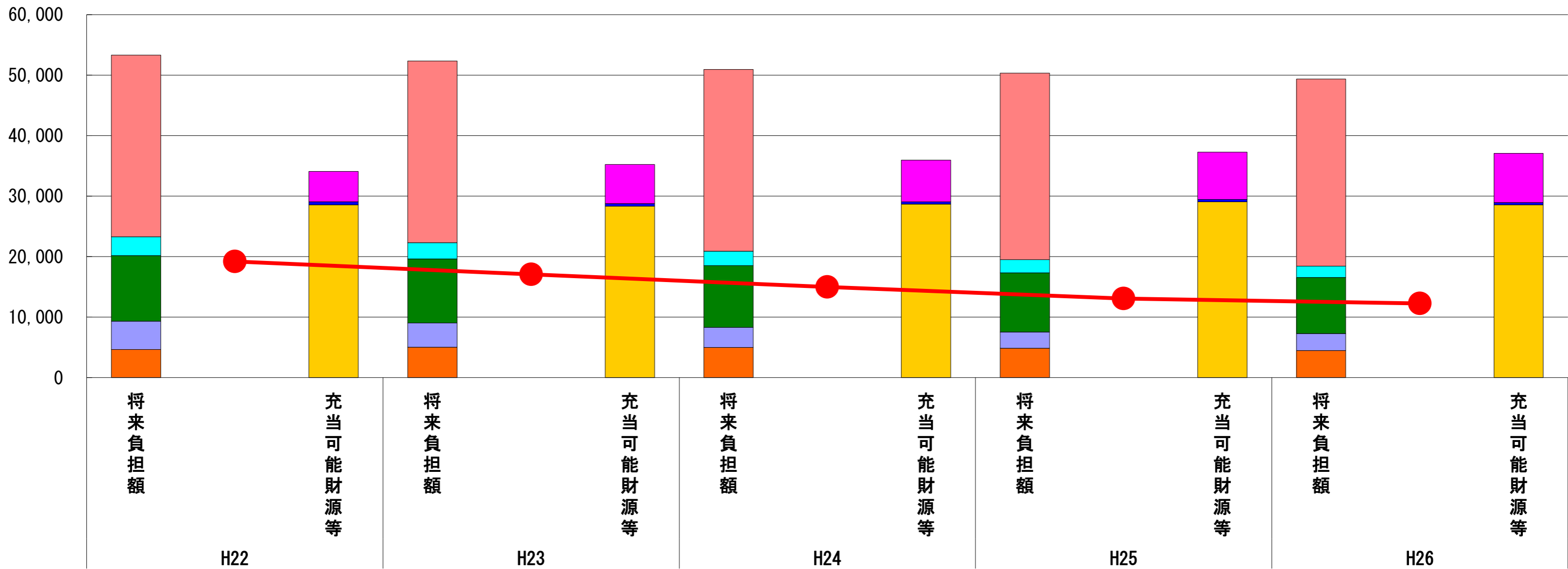
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福島県二本松市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		30,051	30,016	30,048	30,847	30,905
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,072	2,682	2,383	2,187	1,884
	公営企業債等繰入見込額		10,873	10,593	10,228	9,755	9,257
	組合等負担等見込額		4,656	3,981	3,297	2,697	2,811
	退職手当負担見込額		4,666	5,051	4,998	4,867	4,496
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,052	6,434	6,879	7,835	8,153
	充当可能特定歳入		507	460	404	372	362
	基準財政需要額算入見込額		28,552	28,330	28,671	29,077	28,576
(A) - (B)	将来負担比率の分子		19,208	17,098	15,001	13,069	12,262

分析欄

繰上償還による地方債残高及び債務負担行為に基づく支出予定額の減少により、将来負担額は減少傾向にある。また、決算剰余金の減債基金への積立等により充当可能基金が増額となったことも、将来負担比率を減少させる要因となった。

今後も、効果的な繰上償還による地方債残高の減少を図るとともに、平成28年3月に策定した新市総合計画に基づく事業の厳選、交付税措置の有利な地方債の活用などにより、将来負担の抑制に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。